



今日のテーマ



4月の注目イベント

## Q 2016年4月の注目イベントは？

**A** 中国、米国、欧州は1-3月期実質GDPで景気の拡大度合いを確認する月です。中国はやや下振れる可能性があり、政策期待が高まりそうです。日米ユーロ圏の金融政策に変更はない見通しですが、インドで追加緩和が期待されます。

● 各国・地域の経済指標、金融政策決定会合等イベントの予定(2016年4月)

米国	欧州	中国・アジア・その他	日本
1日:3月雇用統計、3月ISM製造業指数 5日:3月ISM非製造業指数 7日:3月米連邦公開市場委員会(FOMC)議事録	1日:ユーロ圏3月マークイットユーロ圏製造業PMI、2月失業率 4日:ユーロ圏2月生産者物価(PPI) 5日:ユーロ圏2月小売売上高	1日:中国3月製造業・非製造業PMI 4日:豪州2月小売売上高、2月住宅許可件数 5日:豪州準備銀行(RBA)理事会((予)据え置き) <b>5日:インド準備銀行(RBI)金融政策決定会合((予)追加利下げ)</b>	1日:ジュニアNISA利用開始 <b>1日:3月調査 日銀短観</b> 5日:2月毎月勤労統計 7日:日銀支店長会議(さくらレポート) 8日:3月消費者態度指数、3月景気ウォッチャー調査
13日:3月小売売上高 14日:3月消費者物価(CPI) 15日:4月ミシガン大学消費者センチメント指数(速報) 19日:3月住宅着工件数	14日:ユーロ圏3月CPI 14日:英国金融政策委員会((予)据え置き) 15日:ユーロ圏2月貿易統計	11日:中国3月CPI、3月PPI 14日:豪州3月雇用統計 15日: <b>中国1-3月期実質GDP((予)前年同期比+6.4%)</b> 、3月鉱工業生産、3月小売売上高、3月固定資産投資 18日:中国3月70都市不動産価格	11日:2月機械受注 12日:3月銀行貸出動向 14日:3月首都圏マンション発売 15日:2月鉱工業生産
20日:3月中古住宅販売件数 25日:3月新築住宅販売件数 <b>26-27日:FOMC((予)変更なし)</b> <b>28日:1-3月期実質GDP((予)前期比年率+1.5%)</b> 29日:3月個人消費支出(PCE)コア	<b>21日:欧州中央銀行(ECB)理事会((予)変更なし)</b> 25日:独4月IFO企業景況感指数 27日:独5月GfK消費者信頼感 27日:英国1-3月期実質GDP((予)前期比年率+1.7%) 29日:ユーロ圏4月CPI(速報) <b>29日:ユーロ圏1-3月期実質GDP((予)前期比年率+1.3%)</b>	20-21日:インドネシア金融政策決定会合((予)据え置き) 26-27日:ブラジル金融政策決定会合((予)据え置き)	20日:3月訪日外客数、3月貿易収支 24日:衆議院北海道5区、京都3区補欠選挙 <b>27-28日:金融政策決定会合(展望レポート)((予)変更なし)</b> <b>28日:3月全国CPI、4月東京CPI</b>
ここがポイント	<b>ECBは3月に発表した金融緩和を見極める流れ。ユーロ圏の1-3月期実質GDPは前期比年率で+1.3%の見通し。景気は新興国向け輸出や生産活動が低調だが、内需が底堅く推移しており、拡大傾向が続こう。</b>	インドは財政再建の流れが固まる中、インフレ率も落ち着いていることなどから <b>RBIは4月に利下げに踏み切ろう。中国の1-3月期実質GDPは前年同期比で+6.4%の見込み。消費を喚起するような対策が打たれる可能性が高まる。</b>	日銀短観では、マイナス金利導入後、企業が資金を借りやすくなるなど金融環境に変化が読み取れるかに注目。日銀は緩和効果を見極めるため <b>政策変更は行わない</b> と予想。物価は3月にも小幅なマイナスに転じると予想され、 <b>政策期待が高まる方向へ。</b>

(注)2016年3月29日現在。日付は現地時間。予想はすべて三井住友アセットマネジメント。上表は予定であり変更される場合があります。(出所)各種報道等より三井住友アセットマネジメント作成

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。